

ヴァイオレンスとパンデミック——緊急の研究課題

マニユエル・アイスナー 著
アミー・ニヴェッテ

竹村 典良 訳

新型コロナウイルス・パンデミックは、21世紀のこれまでの歴史の中で最も深刻でグローバルな危機である。その影響は生活のあらゆる場面に及んでいる。このハリー・フランク・グッゲンハイム財団調査研究・政策概要は、兆候的な現象として重要な「ヴァイオレンス」の問題とパンデミックとの密接な関係について論じる。

親密な関係にあるパートナーと子どもたちが数週間にわたって社会から分断され、孤立して暮らすにつれて、ドメスティック・ヴァイオレンスや虐待が劇的に増加している、とサービス・プロバイダーが報じている。東アジア出身の人々が、コロナウィルスを「発生させた」と非難され、ヘイトクライム（憎悪犯罪）のターゲットにされ、時には暴力の被害に遭っている。発展途上の様々な地域から、食糧不足に対する怒りと政府の無能が略奪と社会的混乱（騒動）を引き起こした、というレポートが届いている。しかしながら、同時に、21世紀の都市生活のざわめきが停止に追い込まれるにつれて、多数の都市の警察において街路ヴァイオレンスの急激な減少が生じている。

パンデミックとともに何が起きているのかを正しく把握することによって、内乱・内戦、テロリズム、社会的混乱（騒動）からギャングによる殺人、児童虐待、いじめまで、ヴァイオレンスの特定の形態が明らかになる。ヴァイオレンスをおおるどのようなメカニズムがコロナウィルス・パンデミックによって発動されたのか。危機に対する暴力的な反応、グローバルな変化の程度はどのくらいあるであろうか。危機が継続するとともに、ヴァイオレンスの動向は方向を変えるであろうか。危機がヴァイオレンスを促進するのを

減じるために、政府はどのような介入をすることができるか、そして、それらにどの程度の効果を期待できるであろうか。日常生活の緊張が緩和し、経済活動が通常に戻った時、あるいは、その方向に向かった時、ヴァイオレンスに何が生じるであろうか。

世界中のヴァイオレンス研究者は、あれこれ危急の問題について考察し、時宜を得た解決策を提示する独自の技術・知能を有している。パンデミックが広まり続けるにつれ、そして、世界が災害の長期的な余波と取り組むにつれ、新型コロナウイルスの緊急事態がどのようにヴァイオレンスに影響を及ぼしているのか、ヴァイオレンスの急激な減少から何を学ぶことができるのか、ヴァイオレンスの増加にどのように対処すべきか、に関する高レベルの研究は、理論と厳密な方法に基づいて、政策、実践、行動に情報を提供することができる。

ここでは、パンデミックとヴァイオレンスの関連を解明する研究のための出発点を提示することを標榜し、これらの問題のうち、喫緊の問題を扱う。

- ロックダウンとヴァイオレンス
- パンデミック前後のヴァイオレンス・レベルの評価
- DVの特別な緊急性
- 武装闘争とテロリズムの政治的ヴァイオレンス
- パンデミック後に、ヴァイオレンスの評価に何が起こるのか。

ヴァイオレンスのパンデミックとの結合：ロックダウン

パンデミックとヴァイオレンスの因果関係は何であろうか。多数存在するが、最も直接に関連するメカニズムは、パンデミックと闘うことを目的として、ウィルスの感染経路を断つために講じられる緊急措置の結果として生じる。それらに含まれるのは、健康促進勧告とりわけ社会的距離の保持、バー・レストラン・学校・会社・工場の閉鎖のような日常生活の強制的制約、人々の密集の禁止、国際・国内旅行の緊縮、感染者の行動履歴情報を提供する携帯電話ソフトウェアの利用のような日常行動の電子監視である。

これらの措置は、通例、「ロックダウン」と呼ばれる。しかしながら、パンデミックがヴァイオレンスに及ぼす影響を評価することに関心がある研究

者は、新型コロナウイルスの出現によって惹起された多様で相互関係のある措置を解説しなければならない。どのような緊急措置が講じられ、それらがどの程度人々の生活を侵害したのか。それらは何時、何処で講じられたのか。どの程度の集団が対象とされたのか。

例えば、ヨーロッパと南北アメリカの大部分の国では、しばしば販売時間が制限されているとはいえ、ロックダウン期間中でもアルコール飲料を自由に入手することができる。（いくつかの国では、ロックダウン発令後、アルコールの販売が打ち切られた。これに対して、消費者が品不足を恐れて備蓄をしたか、それに比例して消費が跳ね上がったかは、今のところ不明である。）それに対して、南アフリカ、フィリピン、グリーンランド、インドのような国々では、DV（ドメスティック・ヴァイオレンス）増加の潜在的可能性を考慮することなく、ロックダウンはアルコール販売の包括的な禁止を伴っている。他の状況が類似するロックダウンに関して、アルコール販売の禁止を伴う場合と禁止を伴わない場合を比較分析することによって、自然状態の実験結果として、アルコールの禁止が親密な関係にあるパートナーの間のヴァイオレンスと児童虐待に及ぼす影響に関する重要な洞察が得られるであろう。

パンデミック対策として講じられた措置は、ヴァイオレンスに関するミクロ、ミドル、マクロ理論の中核である多様な因果メカニズムに影響を与えた（表1参照）。これらには、①日常活動パターンの変容とそれが対面的な出会いに及ぼす影響、②ティーンエイジャーの監督者不在の時間のようなヴァイオレンスに関係する機会の消滅、十分な保護が施されずに標的となる財産、あるいは、家庭に閉じ込められた親密な関係にあるパートナーの被害者のようなヴァイオレンスに関係する機会の出現、③ありふれた日常活動の望まない変化、失業、飢餓、最愛の者の喪失に起因し、ヴァイオレンスを増強する感情や心理状態～不安、怒り、恐怖～、行動・相互作用の監視の強化や地域社会における連帯意識・義務感覚の強調を含むフォーマル・インフォーマルな社会統制の変化、が含まれる。

さらに、危機が進むにつれ、これらの因果メカニズムは多様な影響を及ぼすこともある。例えば、ヴァイオレンス減少メカニズムが相対的に即座な影響を及ぼすこともあれば、ロックダウンの否定的な影響が蓄積するにつれ

表 1：ヴァイオレンス関連メカニズムと将来的な研究課題

日常活動	市民が家庭内に止まると街路ヴァイオレンスは減少するが、ロックダウン期間中ドメスティック・ヴァイオレンスは増加する。
機会	通常の政治的ヴァイオレンスに関して、警察とメディアの注意がロックダウンに転じると、政治的敵対者に対する処罰されない攻撃の機会が増加する。
フォーマル・インフォーマル社会統制	健康管理を目的とする監視テクノロジーの導入によって、公共の場でのヴァイオレンスが減少する。
緊張	世界の最貧困地域では、失業、飢餓、絶望は街路犯罪と／あるいは反政府ヴァイオレンスの発生を増加させる。
動機的感情	ロックダウン期間中、不安と怒りはより多くの児童虐待を引き起こす。
製品価格と入手可能性	何か国におけるロックダウンの一部としてのアルコール販売の禁止は、全ての種類の重大ヴァイオレンスを減少させた。
相互作用コスト	感染リスクの認知は、見知らぬ人同士のヴァイオレンスの発生を減少させた。

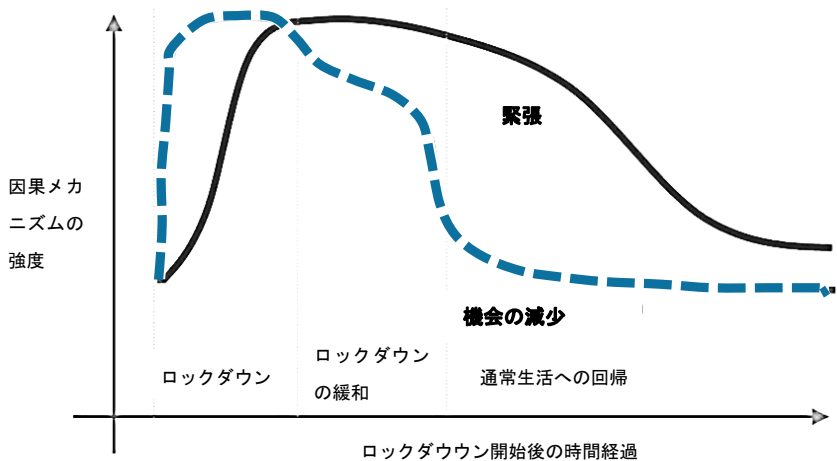
出典：Eisner, M., and Nivette, A. (2020). *Violence and the Pandemic: Urgent Questions for Research*. Harry Frank Guggenheim Foundation. pp.2-3.

ヴァイオレンス促進メカニズムがより緩慢に増進することもある、と仮定できるであろう。図 1 はこの考えを描写している。ロックダウンによる機会の減少は、そのような活動領域の縮小スピードに比例して、夜間街路ヴァイオレンス、学校でのいじめ、街路強盗に即座に影響を及ぼすであろう。また、人々が広範に緊急措置を支持する初期ステージにおいて、強制規制が最も遵守されるであろう。他方において、ロックダウンの重圧～ストレス、憂鬱、怒り、飢餓、あるいは、雇用・社会的接触・希望の喪失～は、よりゆっくりと高まり、主として後のステージで現れるであろう。そして、人々の規制の必要性に対する考えが弱まるにしたがって、遵守の意欲も弱まるであろう。

ヴァイオレンスの測定：増加それとも減少

新型コロナウイルス危機は、ヴァイオレンスの全般的なレベルを上昇さ

図 1：パンデミック期間中の因果メカニズムの時間経過と強度の関係



出典：Eisner, M., and Nivette, A. (2020). *Violence and the Pandemic: Urgent Questions for Research*. Harry Frank Guggenheim Foundation. p.3.

せたであろうか、それとも低下させたであろうか。包括的な被害者調査に基づいて、それぞれの社会における確固たる証拠を得るまでにはいくらかの時間を要するであろうが、それは、緊急体制が対人ならびに性的ヴァイオレンスの発生にどのように影響しているかをよりよく理解するのに役立つであろう。今のところ、証拠は、警察データ、病院の緊急入院、電話相談の需要と女性避難所への入所に関する散在する統計に限られている。それぞれに重大な欠陥がある。世界的には、最新の殺人発生件数は、新型コロナウイルス危機がヴァイオレンスに及ぼす影響を測定する最善の方法のひとつである。

全市発生件数に基づく犯罪情報は、日々の行動に関する大量の高精度のデータと結合して、どのようにヴァイオレンスが日々の日常活動と絡み合っているかをよりよく知る唯一の機会を提供する（両方の種類の情報は世界人口の極めて少ない部分でしか手に入れることができないけれども）。因果推理に関心のある研究者にとって、緊急措置は高度の解析力で複雑な因果モデルを検証し改良する唯一の機会を提供する（Nagin and Sampson, 2019）。とりわけ、強力な法執行官を基盤とするモデル、すなわち、ヴァイオレンスの動向予測を目的として、複雑な因果連鎖をモデル化するために大量の情報を

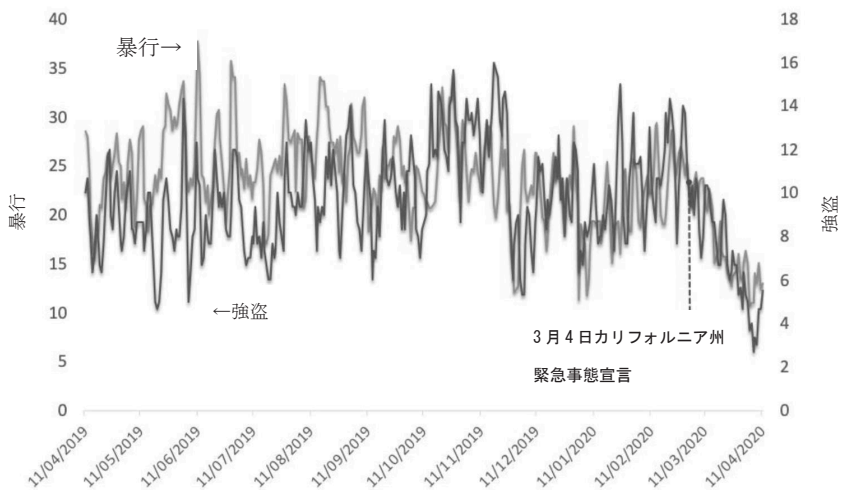
統合するシミュレーション、を生成するために、ロックダウン前・中・後、及び、多様なロックダウン体制の比較分析からの情報を利用することができる。

世界中から得られた初期段階の証拠は、街路、バー、ナイトクラブが無人化するにつれ、多数の種類の暴力的・非暴力的犯罪が急減したことを示している。南アフリカでは、ロックダウンが3月27日に始まり、上述したように、同時にアルコール販売が禁止された。ロックダウンの最初の一週間に、一年前の同時期一週間と比べ、警察は、殺人が71%、レイプが85%、加重暴行が83%、それぞれ減少を記録した (Marupeng, 2020)。同様に、ラテンアメリカでは、ロックダウンで街路から人々が消え、警察が緊急措置を執行するにつれ、強盗や暴行のような外国人をターゲットとする街路ヴァイオレンスの警察記録が急減した (Semple and Ahmed, 2020)。アメリカ合衆国の諸都市でも同様の傾向が見られ、サンフランシスコにおける暴行と強盗は緊急事態前のレベルと比べ50%減少した。

しかしながら、減少は普遍的ではなかった。メキシコでは、3月30日に全国でロックダウンが始まったが、一日の殺人数は変わりなく約80件を数える (Gobierno de Mexico, 2020)。その理由は十分に解明されていない。麻薬の入手、密輸出入がますます困難になり、価格が低下するにつれ、カルテル間の緊張が高まっている可能性がある (Ferri, 2020)。同様に、メキシコでは、地方における実施の不徹底と汚職が、ロックダウンを回避し暴力的な活動を続ける組織犯罪に広範な余地を残し、相当数の重大ヴァイオレンスの原因となっている可能性がある。しかしながら、メキシコではパンデミックの相対的に遅い時期に～3月末～ロックダウン措置が講じられたがために、他のラテンアメリカで生じた犯罪現象の効果が未だ現れていない、と指摘すべきである (Semple and Ahmed, 2020)。

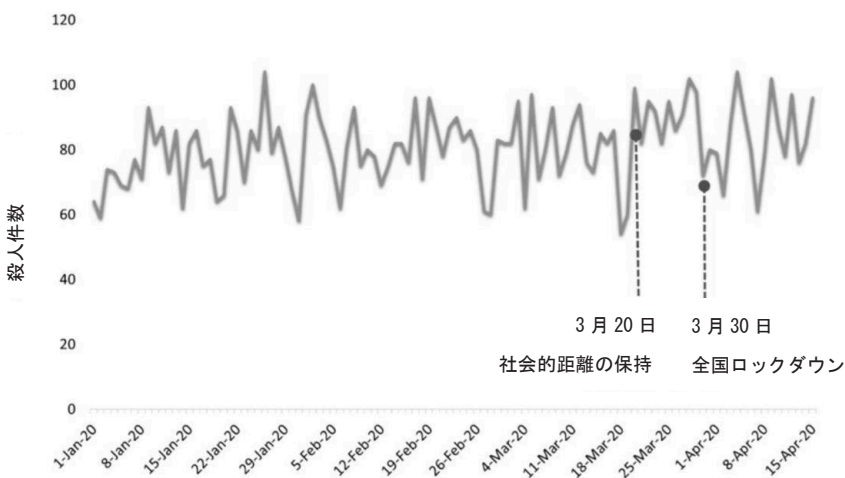
アメリカ合衆国では、新型コロナウイルス危機下の3月に購入された小火器の数は、2019年3月と比べ倍増したと見積もられる (Small Arms Analytics, 2020)。この増加を喚起した誘因は自明ではないが、パンデミックを基底として、無法に対する恐怖と購入規制予想が何らかの形で結合した、と推測することが合理的であろう。銃器所持の急上昇がヴァイオレンスの潜在的可能性を高めるかどうかは明らかでない。それを推定するためには、アメ

図2：サンフランシスコにおける一日当たりの暴行・強盗件数
（2019年4月11日～2020年4月11日）



出典：DATASF.MAP OF POLICE DEPARTMENT INCIDENT REPORTS: 2018 TO PRESENT, [HTTPS://DATA.SFGOV.ORG](https://data.sfgov.org) (MOVING 3-DAY AVERAGES).

図3：メキシコにおける一日あたりの殺人件数
（2020年1月1日～4月8日）



出典：SECRETARÍA DE SEGURIDAD Y PROTECCIÓN CIUDADANA (SSPC), [HTTP://WWW.INFORMESEGUIDAD.CNS.GOB.MX](http://www.informe seguridad.cns.gob.mx)

リカ合衆国の大部分の銃器所有者が2つ以上の小火器を所持しているがために、他の主要な要因の中でも、単に既存の武器を増強しただけの消費者と対照的に、この購入ブームを引き起こした消費者の何%が初めて防備したのか、を知ることが必要であろう。

ドメスティック・ヴァイオレンスの緊急性

新型コロナウイルス危機がドメスティック・ヴァイオレンスに与える影響をよりよく理解することが肝要である。ロックダウンによって、世界人口の約80%が～約16億人の子ども、約20億人の18歳から49歳までのパートナーのいる成人～何週間も継続して殆どあるいは完全に自宅に閉じ込められる。これによって、緊急措置が子どもと女性に対するドメスティック・ヴァイオレンスの急増をあおるような、深刻な事態とニュースの連発が生じる(例えば、Cluver, 2020)。親密なパートナー間のヴァイオレンスにとって、直接であろうメカニズムには、経済的不安、恐怖、抑うつ、怒り、継続的な共生下における緊張の激高、被害者が援助を求める選択肢の欠如が含まれる。これらの感情的な要因は、家庭における子どもに対するヴァイオレンスのリスクも高めると考えられるであろう。アウトドア活動の機会の欠如は、致命的な疾患に罹患する不安とその予防手段の欠如との共生において統制力を失う傾向のある成人の中で、ヴァイオレンスを引き起こす傾向のある子どもたちの行動に影響を及ぼすことが予測される。

諸々の対策にはまだ大きなギャップがあり、危機の緊張が増大するにつれ、おそらくドメスティック・ヴァイオレンスのリスクが高まるであろうが、政府、市民活動家、国際児童基金(UNICEF)や世界保健機構(World Health Organization)のような国際機関は、ロックダウンがカップルや子どもたちに及ぼす影響を軽減することを目的とする方策を促進してきた。これらの取り組みには、専門家のアドバイスによる育児支援、ストレスや抑うつに関係する精神衛生上のニーズとの取り組み、傷つきやすい集団との継続的接触と支援、食糧と財政の支援、被害者が警察やサービス・プロバイダーと接触する革新的手段の提供、が含まれる。イタリアとフランスでは、ドメスティック・ヴァイオレンス・シェルターへの入所がロックダウンにより求められる社会的

距離に違反する虞があるため、政府は虐待からの保護を求める女性にホテルの部屋を手配してきた。アルゼンチンでは、警察あるいは悩み事相談電話への緊急電話をコード化された要求として、薬局で赤面マスク（red face mask）を要求することが奨励されている。薬局員は女性の連絡先を記録するよう指示されており、要求が到達した段階で届け出が完了する（Cannataro, 2020）。ここでは、公衆衛生と予防科学に基づく高レベルな研究はこれらの措置の効果へのより良いアクセスを支援することができる。

武力紛争とテロリズムの政治的暴力

いま一つ別の研究の流れとして、新型コロナウイルスが武力紛争とテロリズムに与える影響を解明することを目的とすべきである。過去数週間、数か月、新型コロナウイルスがグローバルなコミュニケーション・チャンネルを飽和状態にしてきたがために、シリアやイエメンにおける内戦、テロリズム、少数集団の抑圧、紛争後の処理交渉について、メディアは沈黙してきた。これらの紛争が継続しているばかりでなく、おそらく危機の影響を受けていることも予測される。

例えば、政策機会理論は（Tarrow, 1994）、武装集団が危機を支配領域の統制を拡大し、敵を除去する機会と考える、とする。これはコロンビアで起こっているであろうが（Daniels, 20）、この国には、準軍事組織隊員、麻薬売人の元締め、コロンビア革命軍（FARC : Fuerzas Armadas Revolucionarias de Colombi）メンバーが敵対者やコミュニティのリーダーを暗殺してきた長い歴史がある。政治的な関心はすべてウイルスに集中し、警察資源はロックダウンの統制に結び付けられ、活動家が自己防衛に押込められる状況を利用して、現在、暗殺団はより頻繁に平和活動家を攻撃しているようである。

製品の供給チェーンの妨害と食料を生産地から消費地に移動するシステムの損傷は、略奪、あるいは、政府機関・関係者に対する攻撃という形態の暴力に至るであろう、と考えることはもっともである（Smith, 2020）。そのようなヴァイオレンスは、不足が差し迫っているという単なるうわさばかりでなく、現実の不足にも起因する。現実あるいは懸念の不足が存在しない場合

でも、パンデミックによるグローバルな経済崩壊で奮起した多数の失業者が食料と製品の安定した給付を求めてヴァイオレンスに走る。

最後に、逆の因果関係の潜在的可能性を忘れてはならない。ヴァイオレンスと武力紛争はパンデミック拡大の原因となるかもしれない。例えば、1918 年のインフルエンザ・パンデミックの激しさは、第一次世界大戦で疲弊した傷つき易い人々と虚弱な保健システムに部分的に起因する、と議論されて来た (Flecknoe, Wakefield, and Simmons, 2018)。同様に、最近の研究は、高水準のヴァイオレンスおよびそれと相互関係のある社会問題によって特徴づけられる社会的コンテキストは「同時発生的脆弱性」(syndemic vulnerability) (Singer, 2017)、すなわち、相互作用する有害な要因が、新しい健康リスクが容易に拡大して破壊的な結果をもたらす機会を増大させる状況、という結果になるという。

憎悪、スケープゴート、陰謀理論

歴史的には、1347～1351 年にヨーロッパで破壊的猛威を振るった鼠蹊腺ペストのようなパンデミックは、陰謀理論の拡散とマイノリティのスケープゴート化の温床となった。黒死病がストラスブールに到達した時、市当局は井戸を毒で汚染した罪でユダヤ人を責任追及し、市壁の外のコミュニティ全体を焼き払った。人々の恐怖という肥沃な地に憎悪とヴァイオレンスを掻き立てる潜在的可能性を伴う陰謀理論は、現今の危機でも開花している。イギリスでは、新型コロナウィルスの拡大が 5G ワイヤレス・テクノロジーと結びついているという考えが、ワイヤレス・タワーや他のテレコム・ギアに対する 30 件以上の放火と破壊攻撃を引き起こしてきた (Satariano and Alba, 2020)。アメリカ合衆国では、政治家がウィルス拡散を理由に中国を非難することを正当化したがために、反中国人攻撃・憎悪犯罪に関するレポートが増加した (ADL, 2020)。インドでは、ヒンドゥー教民族主義者政党のインド人民党 (BJP: Bharatiya Janata Party) のメンバーは、ウィルスを拡散する目的で医者や保健関係者につばを吐きかけたとして、インド・ムスリム・コミュニティーを告発した (Ellis-Petersen and Azizur-Rahman, 2020)。

いまのところ、誹謗中傷や集団的憎悪の発露は相対的に限定されて来た。

しかしながら、新型コロナウイルスが研究室で意図的に生み出された、と4人に1人のアメリカ人が考えているという調査結果は、スケープゴートと陰謀論の多大な影響を受けやすいことを示している（Schaefer, 2020）。危機が継続するにつれ、さらに進んだ経済的カオス、食糧不足、絶望のリスクが連携して増大するであろう。スケープゴート理論と道徳解放理論は（Bandura, 2016）、そのような環境下における集団的憎悪の台頭を予測し、とりわけ、もしポピュリストのリーダーがこれを掻き立てると、それは次に集団的ヴァイオレンスをおおる可能性がある。

緊急から発するヴァイオレンスへの逆行

歴史研究は、大きな歴史的衝撃が～戦争、革命、伝染病～殺人の動向に及ぼす影響に関する重要な洞察を提供する。衝撃の期間には殺人が劇的に増減するが、通常生活が再開すると殺人率はかつての常態に戻る（Lappi-Seppälä and Lehti, 2014）。その正確な理由は十分に解明されていない。

今後、150 か月以上のうちに、いつかは各国が、多様な機会に、多様な方法で、日常生活の制限を緩和するであろう。多様な社会のそれぞれに特徴のあるヴァイオレンスのレベルの違いを導く社会的諸力の相互作用に関して、これまでになくより詳細に学習する独特の機会を提供する。それはまた、ロックダウンのどん底から回復するにつれ、より効果的にヴァイオレンスに取り組むために何ができるのか、に関する知識を生み出す機会ともなるべきである。同時に、新型コロナウイルス後の社会の終局的な出現は、緊急体制の一部としての国家によって行使される広範囲にわたる監視テクノロジーと例外的権力がいつまで存続するのか、そして、デジタルあるいは伝統的な類型の権威主義が世界中に増進するのか否か、についての根本的な問題を提起する（Harari, 2020）。

結論

私たちは皆、この世界的な健康に対する緊急事態が繰り返さないことを願う。しかしながら、いずれの伝染病も学習の機会を提供する。ヴァイオレン

スの研究者にとって、新型コロナウイルス対策として講じられた多様な緊急措置は、ヴァイオレンスのレベルに影響を及ぼす社会的、心理的、経済的、状況的メカニズムに関する理解を増進させる特別な機会を提供する。それぞれが、アルコール統制、オンライン育児支援、大量監視のような予防方策の効果に関するより良い洞察を得る機会でもある。

【参考文献】

- Abramson, A. (2020, April 8). How COVID-19 May Increase Domestic Violence and Child Abuse. American Psychological Association. <https://www.apa.org/topics/covid-19/domestic-violence-child-abuse>.
- Anti-Defamation League. (2020, April 8). Reports of Anti-Asian Assaults, Harassment and Hate Crimes Rise as Coronavirus Spreads. <https://www.adl.org/blog/reports-of-anti-asian-assaults-harassment-and-hate-crimes-rise-as-coronavirus-spreads>.
- Bandura, A. (2016). *Moral Disengagement: How People Do Harm and Live with Themselves*. Macmillan.
- Cannataro, M. (2020, March 31). Barbijo Rojo para que las Víctimas de Violencia de Género Pidan Ayuda Durante la Cuarentena. *Tikitakas*. https://argentina.as.com/argentina/2020/04/01/tikitakas/1585695918_046926.html.
- Cluver, L. et al. (2020, March 25). Parenting in a Time of COVID-19. *The Lancet* (Correspondence). [https://doi.org/10.1016/S0140-6736\(20\)30736-4](https://doi.org/10.1016/S0140-6736(20)30736-4).
- Cook, P. and K. Goss. (2014). *The Gun Debate: What Everyone Needs to Know*. Oxford University Press.
- Daniels, Joe Parkin. (2020, March 23). Colombian Death Squads Exploiting Coronavirus Lockdown to Kill Activists. *The Guardian*. <https://www.theguardian.com/world/2020/mar/23/colombian-groups-exploiting-coronavirus-lockdown-to-kill-activists>.
- Ellis-Peterson, H. and S. Azizur Rahman. (2020, April 13). Coronavirus Conspiracy Theories Targeting Muslims Spread in India. *The Guardian*. <https://www.theguardian.com/world/2020/apr/13/coronavirus-conspira>

cy-theories-targeting-muslims-spread-in-india.

- Ferri, P. (2020, April 2). México Vive Su Mes Más Violento Pese a la Pandemia. *El País*. <https://elpais.com/internacional/2020-04-02/mexico-vive-su-mes-mas-violentopese-a-la-pandemia.html>.
- Fielding, Sarah. (2020, April 3). In Quarantine with an Abuser: Surge in Domestic Violence Reports Linked to Coronavirus. *The Guardian*. <https://www.theguardian.com/usnews/2020/apr/03/coronavirus-quarantine-abuse-domestic-violence>.
- Flecknoe, D., Wakefield, B. C., and A. Simmons. (2018). Plagues & Wars: The 'Spanish Flu' Pandemic as a Lesson from History. *Medicine, Conflict, and Survival* 34(2): 61–68.
- Gobierno de Mexico. (2020, April 15). Víctimas Reportadas por Delito de Homicidio, 15 de Abril 2020. http://www.informeseuridad.cns.gob.mx/files/homicidios_08042020_v2.pdf.
- Harari, Y. N. (2020, March 20). The World after Coronavirus. *Financial Times*. <https://www.ft.com/content/19d90308-6858-11ea-a3c9-1fe6fedcca75>.
- Lappi-Seppälä, T., and M. Lehti. (2014). Cross-Comparative Perspectives on Global Homicide Trends. *Crime and Justice* 43(1): 135–230.
- Marupeng, P. (2020, April 5). Bheki Cele Says Serious Violent Crimes Dropped since Nationwide Lockdown. *Sowetan Live*. <https://www.sowetanlive.co.za/news/southafrica/2020-04-05-bheki-cele-says-serious-violent-crimes-dropped-since-nationwide-lockdown>.
- Nagin, D. S., and R. J. Sampson. (2019). The Real Gold Standard: Measuring Counterfactual Worlds That Matter Most to Social Science and Policy. *Annual Review of Criminology* 2: 123–145.
- Satariano, A. and D. Alba. (2020, April 12). Coronavirus 5G Conspiracy Theory Fuels Arson Attacks across Britain. *Independent*. <https://www.independent.co.uk/news/uk/home-news/coronavirus-5g-conspiracy-theory-telecom-tower-arson-liverpool-birmingham-a9460396.html>.
- Schaefer, K. (2020, April 8). Nearly Three-in-Ten Americans Believe COVID-19 Was Made in a Lab. Pew Research Center. <https://www.pew>

- wresearch.org/facttank/2020/04/08/nearly-three-in-ten-americans-believe-covid-19-was-made-in-alab.
- Sample, K. and A. Ahmed. (2020, April 12). Murder Rates See Steep Decline: 'It's Taking People Off the Streets'. *New York Times*, p. 8.
- Shay, S. (2020, March 24). Jihad in the Shadow of the Coronavirus. International Institute for Counter-Terrorism. https://www.ict.org.il/Article/2520/Jihad_in_the_shadow_of_the_coronavirus.
- Small Arms Analytics. (2020, April 1). U.S. Firearm Sales: March 2020 Unit Sales Show Anticipated Covid-19-Related Boom. <http://smallarmsanalytics.com/v1/pr/2020-04-01.pdf>.
- Smith, O. (2020, March 31). Coronavirus Horror: Mob Violence Plunges Italy into Chaos. *Express*. <https://www.express.co.uk/news/world/1262824/Coronavirus-horror-violence-Italy-COVID-19-unrest-chaos-shortages-news>.
- Tarrow, S. G. (1994). *Power in Movement: Social Movements and Contentious Politics*. Cambridge University Press.

【訳者解題】

本レポートの原題は、Violence and the Pandemic: Urgent Questions for Research. で、2020 年 4 月に、ハリー・フランク・グッゲンハイム財団 (The Harry Frank Guggenheim Foundation) から公表された「新型コロナウイルスが暴力 (ヴァイオレンス) 予防の研究と政策に与える影響」に関するコンパクトなレポートである。

わが国でも、2020 年 3 月以降、新型コロナウイルスが本格的に流行し始め、その後、緊急事態宣言、ロックダウンも経験した。外出・営業・イベント自粛、三密禁止、在宅勤務、登校禁止などの措置が取られるとともに、街路犯罪は減少したが、典型的な家庭内犯罪である児童虐待やドメスティック・ヴァイオレンスが増加している。また、危機状況に追い込まれている経済支援策としての給付金関係をめぐる詐欺事件も急増している。2020 年 7 月に入り、行動規制緩和の影響と思われる第二波流行の兆しもみられ、終息までにはまだまだ時間を要しそうである。そのような中で、感染対応の長期化によりストレスが蓄積

され、その発散とみられるような暴力犯罪や殺人犯罪が発生し始めており、今後も、犯罪現象の変化について注視する必要がある。このような状況において、本レポートは、わが国におけるコロナ関連犯罪の分析ならびに対策に大いに参考になると思われ、訳出することにした。

著者のマニユエル・アイスナー教授（Manuel Eisner: Wolfson Professor of Criminology at the University of Cambridge and Professor at the University of Zürich）とアミー・ニヴェッテ助教授（Amy Nivette: Assistant Professor of Sociology at Utrecht University, Netherlands）はともにヴァイオレンスに関する著名な研究者であり、現在、世界中に研究者のネットワークを構築し、ヴァイオレンスとパンデミックに関する研究プロジェクトを展開している。犯罪学の重鎮であるアイスナー教授は、米国犯罪学会セリン・グリユック賞（Selvin-Gluck Award, American Society of Criminology）など欧米犯罪学会から数々の賞を受賞しており、若手のニヴェッテ准教授は、世界中の大学に研究滞在して研究を進め、多数の研究業績があり、将来の活躍が期待されている。本レポートは現在進行中のプロジェクトの端緒的レポートであり、今後の研究成果が期待されている。本レポートの翻訳を快諾していただいた両著者に謝意を表したい。

著者たちは、公共の場所あるいは私的な空間で、社会的あるいは政治的な影響の下で、どのようなタイプのヴァイオレンスが増減しているのかなど、世界中から収集したデータと傾向を分析し、パンデミックに関する将来的な研究領域を探求する。予防的ロックダウンが様々なヴァイオレンスに与えた影響、これらの影響の下にある社会的・心理的メカニズム、パンデミックの展開にともなうヴァイオレンスの進む方向、より具体的には、街路ならびに家庭内ヴァイオレンス、武装闘争・テロリズムと心理的憎悪、スケープゴートと陰謀理論など。ヴァイオレンスの傾向とパターンの変動は、危機の時代に誘因を鎮め、公秩序を維持するために、何処でどのようにターゲットを絞り、介入すべきかを政府に提供することができるがために、これらのテーマに関する研究は政策に影響を及ぼすことができるとする。

（まにゅえる・あいすなー ケンブリッジ大学・チューリッヒ大学教授）

(あみー・にべえって ユトレヒト大学助教授)

(たけむら・のりよし 桐蔭横浜大学法学部教授)